

弘前市男女共同参画プラン 2023

～ 一人ひとりが互いを尊重し合い心豊かに暮らせるまち弘前 ～

点検・評価の結果（令和6年度）

（令和5年度実施事業に関する評価）

基本理念 一人ひとりが互いを尊重し合い心豊かに暮らせるまち弘前

○基本目標Ⅰ すべての人があらゆる分野で活躍できる社会の実現

《成果目標》

項目	現状 (基準年)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	成果目標 R9 (2027)
市職員の管理職に占める女性の割合	10.2% (2022)	10.6%				15.0%
雇用の創出や働きやすい職場環境が整備されていると思う市民の割合	10.4% (2022)	11.2%				14.0%
女性活躍推進企業認定数 (累計)	54社 (2021)	56社				65社

《重点目標・施策の方向の評価》

A：予定（計画）どおり実施、B：おおむね予定（計画）どおり実施、C：予定（計画）どおり実施できなかった

重点目標	評価	施策の方向	評価
政策・方針決定過程への女性の参画	A	審議会等の委員への女性の参画	A
		市女性職員の管理職への登用	A
女性の人財育成とエンパワメント支援	A	女性の人財育成	A
		女性のエンパワメント支援の促進	A
仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス)	A	ワーク・ライフ・バランス支援の促進	A
		子育てを支援する環境の整備	A
		介護を支援する環境の整備	A
就業・起業における男女共同参画の推進	A	希望に応じた多様な働き方を可能にする支援	A
		企業等における女性の活躍推進	A
農業における男女共同参画の推進	B	農業に従事する女性が活躍できる環境づくり	B

《事業ごとの評価結果》

A：予定（計画）どおり実施、B：おおむね予定（計画）どおり実施、C：予定（計画）どおり実施できなかった

評価	A評価	B評価	C評価	計
事業数	32	8	0	40

《懇話会委員からの意見や質疑等（○：意見・質問、●：対応等）》

＜主な意見と対応等＞

○成果目標「市の管理職に占める女性職員の割合」について、基準年（2022 年）の 10.2% から、翌 2023 年には 10.6%と 0.4 ポイント上昇しているが、この伸び率はどのように考えるか。

●伸び率としては小さいと考えるが、全職員に占める女性職員の割合から考えると、今後はより大きく増えていくものと見込んでいる。

○成果目標「女性活躍推進企業認定数（累計）」について、認定数の伸びが鈍化しているのはなぜか。ハードルが高いなど理由はあるのか。

●きちんと取り組んでいただければ認定は難しくはないものの、すでに取り組んでいる企業はある程度登録が済んでしまっていること等が原因であると考え。なお、令和 6 年度からは『健康都市弘前』推進企業認定制度」へと移行し、より意欲をもって取り組む企業を認定することとなった。

＜その他の意見等＞

○重点目標 3「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」について、子育て中の体調の変化について、産後うつといった女性に対する支援はあると思うが、男性も少なからず影響を受け、仕事のパフォーマンスが低下した際に自身を責めるケースがあるため、女性に限らず、男性への支援という視点もあった方がよい。

○重点目標 5「農業における男女共同参画の推進」について、協定の締結数や経営体数といった、事業実施上の指標ではカウントされない部分でも、多数の女性が農業に携わっているのが実態だと認識している。男女共同参画の議論においては、そうした方についてもできるだけ集計し、これだけの方々が農業に携わっていて、どういう支援が必要か、という議論を行ってもよいのではないか。

○全体を通して、男女平等を考える際に、特定の性に注目しがちであるが、その他の性にしわ寄せがいくようでは本当に平等な状態であるとはいえないため、特定の性に対して支援を行う際には、その他の性に対してはどうか、という視点はあったほうがよい。

■弘前市男女共同参画プラン2023 進行管理シート（令和5年度実施内容の評価）

基本目標Ⅰ すべての人があらゆる分野で活躍できる社会の実現

重点目標	重点目標の評価	評価理由	施策の方向	施策の方向の評価	評価理由	No	事業名
1 政策・方針決定過程への女性の参画	A	<p>・市の審議会等における女性委員の人数や割合については、応募がない場合などもあり、短期間に数値を上昇させることが難しい側面があるものの、着実に増加した。</p> <p>・市の女性職員数や役職の付いた職員に占める女性比率も上昇し、能力向上や意識啓発のための研修も行うなど、女性の意見・考え方をより市政に反映させるための取組も行われた。</p>	1 審議会等の委員への女性の参画	A	<p>・令和5年度の審議会等における女性委員数は、令和4年度が158人に対し、令和5年度は163人、構成比は25.9%から1ポイント増の26.9%となり、女性委員数、構成比とも増加した。</p>	1	弘前市附属機関の設置及び運営に関する指針
			2 市女性職員の管理職への登用	A	<p>・令和5年度の全職員に占める女性職員の割合は、令和4年度に比べ1ポイント上昇し、また、管理職をはじめ役職の付いた職員に占める女性比率も上昇した。</p>	2	職員研修事業
					<p>・職員研修においては、令和4年度と比較すると、受講者数が176名、受講者に占める女性比率も4.9ポイント上昇した。</p>	3	人事評価制度
					<p>・研修内容についても、女性活躍推進のための特別研修を行うなど、女性が自身の資質向上を図るための環境づくりに取り組んだ。</p>	4	庁内F A 制度
						5	組織体制の適正化
2 女性の人財育成とエンパワメント支援	A	<p>・自身の進路について考える機会の多い年齢層の学生に対し、地域の企業やそこで働く人と関わる機会を提供し、地域への理解促進や就業イメージ形成への一助とすることができた。</p> <p>・地域で働く女性に対するエンパワメントの支援として、異業種の女性が交流・情報共有できる場の提供を行った。</p>	1 女性の人財育成	A	<p>・中学生・高校生を対象に、理工系分野で活躍する地域企業や大学を実際に訪れ、その技術力や研究内容を体感するプログラムを実施、従業員や大学教員、学生と対談・交流できる機会を創出した。</p> <p>・まちづくりに関する課題に取り組む高校生向けプログラムや、地域企業に大学生を派遣し、企業課題に取り組むインターンシップ型のプログラムを実施、高校生や大学生が地域と関わる機会を創出した。</p>	6	理工系分野女性活躍推進事業
						7	地域マネジメント人材育成プログラム構築事業
			2 女性のエンパワメント支援の促進	A	<p>・異業種の女性同士が交流する場を提供、女性活躍に関する取組の情報共有や、ネットワーク構築に資することができた。</p>	8	hirosaki smart project 女性活躍推進異業種交流会

基本目標Ⅰ すべての人があらゆる分野で活躍できる社会の実現

重点目標	重点目標 の評価	評価理由	施策の方向	施策の方向 の評価	評価理由	No	事業名				
3 仕事と生活 の調和 (ワーク・ ライフ・バ ランス)	A	・セミナーや企業認定等により、ワーク・ライフ・バランスや就業環境の改善について普及啓発を行った。	1 ワーク・ライフ・バランス 支援の促進	A	・セミナーにおいてワーク・ライフ・バランスについて話題提供を行ったほか、仕事と子育ての両立や女性の雇用環境改善について取り組む企業の認定制度を通して、仕事と私生活のバランスや、就業環境の見直しについて考えるきっかけを創出した。	9	ワーク・ライフ・バランス啓発				
						10	人口減少対策に係る企業認定制度 (子育て応援企業)				
						11	人口減少対策に係る企業認定制度 (女性活躍推進企業)				
						12	地元就職マッチング支援事業				
						13	多様な働き方への環境整備 (任期付き育児休業代替職員・男性の育児休業取得促進)				
		・子育て世帯に対する経済的な支援を手厚くし、子どもを育てやすい環境整備に努めるとともに、多様なニーズに対応できるよう、支援体制の構築を図った。	2 子育てを支援する環境の整備	A	・保育所や、認定こども園等の子育てに欠かせない教育・保育施設への支援を行い、子育て環境の整備に取り組んだ。	14	子育て世代包括支援センター事業				
						15	保育所運営費				
						16	子ども医療費給付事業				
						17	認定こども園等給付費				
						18	特別保育事業 (一時預かり、延長保育)				
						19	障がい児保育事業				
						20	病児病後児保育事業				
						21	子育て短期支援事業 (トワイライトステイ・ショートステイ)				
						22	放課後児童健全育成事業				
						23	児童館延長利用事業				
						24	地域子育て支援センター事業				
						25	駅前こどもの広場運営事業				
						・地域包括支援センターでの支援をはじめ、身体的な面と精神的な面の両方から介護予防や自立支援に取り組むことで、介護される側とする側の両方を支援する環境づくりを推進した。	3 介護を支援する環境の整備	A	・高齢者に対するトレーニング教室の実施や、自由に集える居場所づくりを行うことで、身体的側面や精神的側面など、様々な観点から介護予防、自立支援に取り組んだ。	26	高齢者介護予防運動教室事業
										27	高齢者ふれあい居場所づくり事業
28	自立支援介護推進事業										
29	包括的支援事業										
・地域包括支援センターの設置により、家事や育児と介護の両立を支援するとともに、社会に出て活躍したい気持ちの後押しなど、多様なニーズに対応するための支援体制充実に努めた。											

■弘前市男女共同参画プラン2023 進行管理シート（令和5年度実施内容の評価）

基本目標Ⅰ すべての人があらゆる分野で活躍できる社会の実現

重点目標	重点目標の評価	評価理由	施策の方向	施策の方向の評価	評価理由	No	事業名
4 就業・起業における男女共同参画の推進	A	<p>・資格取得のための費用補助をはじめ、地域内の就職情報の提供や地域企業の魅力を伝え、市内で働きたい気持ちを持つ人に対する支援を行った。</p> <p>・多様な人材を雇用するために必要な知識や先進事例を学ぶ機会を提供し、多様な人材を活用するための環境整備や意識啓発に努めた。</p> <p>・女性の活躍を応援する企業を認定・紹介することを通して、女性の雇用環境改善に向けた取組について考えるきっかけを創出した。</p>	1 希望に応じた多様な働き方を可能にする支援	A	<p>・就職に必要な資格取得のための費用補助について、交付件数が令和4年度と比較して2件増加し12件となり（利用者内訳：40歳未満の男性3名、女性8名）、早期就職を促す一助となった。</p> <p>・地元企業の情報発信や、地域企業の魅力について学ぶ機会を設けるなど、地元企業への就職を促す取組を実施した。</p> <p>・弘前ビジネス支援センターへの相談件数が増加、創業希望者の支援や創業・起業者の増加につながった。</p>	30	多様な人材活躍応援事業
						31	未来の弘前を支える人づくり支援事業
						32	地元就職マッチング支援事業【再掲】
			2 企業等における女性の活躍推進	A	<p>・女性が働きやすい職場になるよう取り組むとともに、積極的に登用する企業を認定することで、女性の活躍推進に向けた環境改善や意識啓発に取り組んだ。</p> <p>・地元企業についての情報発信を行うことで、企業の認知度向上や就職促進を図った。</p>	33	創業・起業支援拠点運営事業
						34	人口減少対策に係る企業認定制度（女性活躍推進企業）【再掲】
						35	地元就職マッチング支援事業【再掲】

■弘前市男女共同参画プラン2023 進行管理シート（令和5年度実施内容の評価）

基本目標Ⅰ すべての人があらゆる分野で活躍できる社会の実現

重点目標	重点目標 の評価	評価理由	施策の方向	施策の方向 の評価	評価理由	No	事業名
5 農業における男女共同 参画の推進	B	<p>・経営が不安定な新規就農者や、経営発展に係る投資費用の補助を行うことで、資金面での不安定さを和らげるとともに、家族経営協定の締結の周知啓発や、農地等への仮設トイレ設置など、女性が働きやすくなる環境整備に取り組んだものの、経営開始資金の新規交付者数における女性農業者数や、家族経営協定の新規締結数などが令和4年度と比較して低下したことから、継続して事業を実施していくことが必要である。</p>	1 農業に従事する女性が活躍できる環境づくり	B		36	家族経営協定締結支援事業
					<p>・新規就農者に対する経営開始資金や、経営発展のための機械・施設等の導入を支援する補助金を交付、経営開始資金については新規交付者数が令和4年度は15人、令和5年度は16人となっており、農業で生計を立てるための基盤づくりを支援した。</p>	37	新規就農者育成事業
					<p>・家族経営協定の締結数は減少したものの、協定内容の見直しや、制度の周知を行い、女性が農業経営に参画しやすい環境整備に取り組んだ。</p>	38	地域計画策定推進緊急対策事業
					<p>・農業経営者が農地等に仮設トイレを設置する際の補助等を行い、46件の申請があるなど、就業環境改善の支援に取り組んだ。</p>	39	ひろさき農業新規参入加速化事業
						40	農業労働力雇用環境整備事業

○ 基本目標Ⅱ すべての人が安心して暮らせる社会の実現

《成果目標》

項目	現状 (基準年)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	成果目標 R9 (2027)
町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合	25.1% (2022)	24.0%				35.0%
安全・安心な生活環境だと思う市民の割合	29.1% (2022)	30.8%				38.5%
地域や職場で健康づくりに取り組む市民の割合	<u>9.4%</u> (2023 取得)	<u>9.4%</u>				<u>10.6%</u>

※下線部は 2023 指標取得により追記した箇所

《重点目標・施策の方向の評価》

A：予定（計画）どおり実施、B：おおむね予定（計画）どおり実施、C：予定（計画）どおり実施できなかった

重点目標	評価	施策の方向	評価
地域における男女共同参画の推進	A	性別に関わりなく共同で取り組む地域活動の推進	A
		防災・災害時における男女共同参画の視点を反映させた対応	A
生活上の困難や生きづらさに直面する人への支援	A	ひとり親家庭、貧困等の人たちの生活安定に向けた支援	A
		若年者、高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境整備	A
		多様な性のあり方に対する理解促進	A
		犯罪被害者等への支援	A
すべての人に対する暴力の根絶	A	暴力防止のための環境づくり	A
		暴力被害者からの相談・支援体制の充実	A
生涯を通じた健康支援	A	生活習慣病の発症予防及び重症化予防対策	A
		健康意識の向上と心身の健康づくり	A
		身体的性差に関わる健康問題に対する理解促進	A

《評価の結果》

A：予定（計画）どおり実施、B：おおむね予定（計画）どおり実施、C：予定（計画）どおり実施できなかった

総合評価	A 評価	B 評価	C 評価	計
項目数	6 2	9	0	7 1

《懇話会委員からの意見や質疑等（○：意見・質問、●：対応等）》

＜主な意見と対応等＞

○成果目標「安全・安心な生活環境だと思える市民の割合」が向上しているものの、30%台というのはかなり低いと考える。ただし、社会への安心感が経済状況などの外的要因にも影響を受けることを踏まえると、これを着実に上昇させるということは簡単ではないと感じる。

●市民意識アンケート上では、防犯対策や交通安全といった観点での安全性を問う設問として設定しているものの、他にも災害や大雪など一時的にでも何かあると、影響を受けてしまうものである。

○被保護者就労支援について、セミナーへの欠席者の多さを課題とする記述があるが、大切なのは就労に結び付いたかどうかであり、事業評価もそこを中心に行う必要があるのではないかな。

●就労支援のセミナーは、参加していただいて初めて事業効果を発揮するものであることから、できる限り最後まで受講していただきたい思いがあり、欠席の有無を重要視している。

○町会役員の高齢化や担い手不足について、解消の手立てはあるのか。若い人が参加する方法や、内部の規則的なことが外から見えにくいことが若い人の参加が少ないということの1つの要因と考えており、ルールを明確にしたり、共通ルールを定めるなどして、参加を容易にする環境を整えることが重要と言える。

●今どういうルールで運営しているか明確にしたり、新しく参加する方の意見を聞くようにするなど、担当課へ共有したい。

＜その他の意見等＞

○母子寡婦相談事業において、父子の相談も受け付けているのは良いことだと考える。今後、特定の性に偏らず、必要な方に必要な支援を行ってほしい。

○男女比が同じであれば男女両方の視点が入った組織になるかと言われると、必ずしもそうとは限らない。男女共同参画の実現においては、実態として社会の多様性について適切に配慮ができる組織が構築されているかどうかということが大切と言える。

基本目標Ⅱ すべての人が安心して暮らせる社会の実現

重点目標	重点目標 の評価	評価理由	施策の方向	施策の方向 の評価	評価理由	No	事業名
6 地域における男女共同 参画の推進	A	・様々な視点で実施されるまちづくり活動やボランティア活動をはじめ、町会の活動や担い手育成の支援を行い、多様な市民が地域に関わる機会に繋がった。 ・防災マイスターや自主防災組織の運営においても男女共同参画の視点を取り入れ、災害時に必要な配慮がなされるような環境づくりや意識啓発に取り組んだ。	1 性別に関わりなく共同で取り組む地域活動の推進	A	・市民主体によるまちづくり活動にかかる経費の一部を助成。交付件数は52件と令和4年度から3件増えており、多様な活動に対する支援を行った。 ・ボランティアの相談やコーディネート、体験・学習の機会提供等を行ったほか、令和5年度はボランティア講座を拡充し、回数を増やして実施、ボランティア登録数増加の一助となった。 ・町会活動においては、担い手不足や地域住民の関心低下が課題となっている中で、町会が行う若者世代を巻き込む取組を支援、ワークショップやヒアリング等を行い、結果として若い世代を中心とした事業実施に結び付くなど、一定の成果が表れた。	41	市民参加型まちづくり1%システム支援事業
						42	ボランティア支援事業
						43	町会活性化支援事業
						44	持続可能な町会支援事業
						45	河川清掃美化運動
		2 防災・災害時における男女共同参画の視点を反映させた対応	A	・防災マイスター育成講座の新規受講者数に占める女性比率が令和4年度から3.1ポイント上昇、自主防災組織研修会に参加した女性の割合も13.4ポイント上昇するなど、意識啓発や女性リーダーの育成に取り組んだ。 ・女性消防団員数は若干減少しているものの、上記の担い手育成に係る取組と合わせ、防災分野における男女共同参画の推進に寄与しているものと考えている。	46	防災まちづくり推進事業	
					47	自主防災組織等育成支援事業	
			48	女性消防団員の育成			

■弘前市男女共同参画プラン2023 進行管理シート（令和5年度実施内容の評価）

基本目標Ⅱ すべての人が安心して暮らせる社会の実現

重点目標	重点目標 の評価	評価理由	施策の方向	施策の方向 の評価	評価理由	No	事業名	
7 生活上の困 難や生きづ らさに直面 する人への 支援	A	・様々な理由により、貧困等生活上の困難を抱えた市民に対し、相談事業や給付事業を実施することにより、就労支援を行った。 ・そのほかにも、高齢者や障がい者が安心して暮らすことのできる環境整備のため、各種支援事業に取り組んだ。 ・性の多様性についてセミナーやリーフレットにより周知啓発を図るとともに、研修等により理解促進に努めたほか、新たにLGBTQフレンドリー企業登録制度の運用を開始し、性的マイノリティの人たちも働きやすい環境整備を推進した。 ・防犯カメラやLED防犯灯などにより、犯罪を未然に防ぐ環境づくりに努めると同時に、犯罪被害者への支援も行うことで、誰もが安心・安全に暮らせる環境整備に取り組んだ。	1 ひとり親家 庭、貧困等 の人たちの生活 安定に向けた 支援	A	・母子家庭の母等が資格取得のために就学する場合の給付金や、ひとり親家庭の医療費給付、相談受付等を通して、経済面・精神面の両面からひとり親家庭の支援を行った。 ・様々な理由から生活が困窮している市民について、個別相談とともに、自立支援や家計の見直し、講座を開催するなどして、自立して生活できるようになるための伴走支援を行った。 ・親世代だけでなく、そうした環境下にいる中学生や高校生に対しても学習支援や教育相談を実施、支援を受けた中学3年生3名が全員高校進学を決めるなどの成果がみられた。	49	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業	
						50	ひとり親家庭等医療費給付事業	
						51	母子寡婦相談事業	
						52	自立相談支援事業	
						53	被保護者就労支援事業	
						54	生活困窮者就労準備支援事業	
						55	被保護者就労準備支援事業	
						56	家計改善支援事業	
						57	生活困窮者無料職業紹介事業	
						58	訪問相談推進事業	
						59	学習支援事業	
			2 若年者、高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境整備	A	・様々な事情で生活に困難を抱えた若年者、特に療育や発達上の支援、一時保護等の措置が必要な子どもに対し、実態把握を進めるとともに、相談体制の構築、関係機関と連携を図り、支援体制の強化を図った。 ・高齢者の支援にあたっては、地域包括支援センターを設置するとともに、認知症サポーター養成講座の実施や、警察等と連携した見守り事業の実施により、支援体制の充実に努めた。 ・障がい者に対する支援についても、相談体制を充実させるとともに、小学生を対象とした出前講座では、実際に障がいを持った方を講師に招くことで、障がいについての理解を深めるだけでなく、偏見を持たずに接するための情操教育にもつながった。 ・外国人と日本人の双方にアプローチして講座を実施、外国人が安心して暮らせるための環境整備に努めた。	60	子ども家庭総合支援拠点による支援	
						61	市民相談・生活相談の実施	
						62	包括的支援事業【再掲】	
						63	認知症支援事業	
						64	安全安心見守りネットワーク事業	
						65	民生委員等活動支援事業	
						66	ほのぼののコミュニティ21推進事業	
						67	弘前型基幹相談支援体制構築事業	
						68	ひろさき子どもの発達支援事業	
						69	弘前圏域権利擁護支援事業	
			3 多様な性のあり方に対する理解促進	A	・パートナーシップ宣誓制度の運用及び制度の周知により、性の多様性について理解促進を図った。 ・多様性と人権の視点から性教育を考える教員研修を実施、多様な性について考える契機とした。	70	障がい理解啓発事業	
						71	国際交流事業	
						72	外国人の生活に役立つ情報の提供	
			4 犯罪被害者等への支援	A	・犯罪被害者等支援として、職員向けの研修会やフォーラムを開催することで、周知啓発に努めた。 ・LED防犯灯や防犯カメラの整備等により、身の回りで起こる犯罪トラブルの予防に努めるとともに、警察と連携し、トラブルの早期解決に資することができた。	73	市民講座事業（中央公民館）	
						74	パートナーシップ宣誓制度	
						75	パートナーシップ宣誓制度周知啓発事業	
						76	教職員に対する性教育研修講座の実施	
						77	犯罪被害者等支援事業	
							78	LED防犯灯整備管理事業
							79	防犯カメラ整備管理事業
							80	青色回転灯防犯車両パトロール事業

■弘前市男女共同参画プラン2023 進行管理シート（令和5年度実施内容の評価）

基本目標Ⅱ すべての人が安心して暮らせる社会の実現

重点目標	重点目標 の評価	評価理由	施策の方向	施策の方向 の評価	評価理由	No	事業名
8 すべての人 に対する暴力 の根絶	A	<p>・暴力を無くす運動ステッカーの配布や、相談窓口案内記事を広報誌に掲載し、暴力防止のための意識啓発を行うとともに、支援が必要な児童の見守り体制を強化し、暴力を未然に防ぐための環境整備に努めた。</p> <p>・また、暴力を受けてしまった市民に対する支援や相談体制を強化することにより、被害を受けた際のケアを充実させた。</p>	1 暴力防止のた めの環境づく り	A	<p>・関係各所と連携し「女性に対する暴力を無くす運動」のステッカーやカードを配布したほか、広報ひろさきに相談窓口の案内記事を掲載するなど、意識啓発を図るとともに、相談先情報の提供を行った。</p>	81	関係団体との連携による意識啓発及び対応
					<p>・見守りが必要な児童や妊婦を対象とした状況確認や生活指導等を行い、児童福祉の向上や地域ぐるみでの見守り体制強化につなげた。</p>	82	支援対象児童等見守り強化事業
			2 暴力被害者か らの相談・支 援体制の充実	A	<p>・要保護女子やDV被害者等の相談に対応するため、関係機関との連携強化を図りつつ、女性相談員による助言指導やアウトリーチ支援を実施した。</p>	83	女性相談員による相談受付の実施
					<p>・子どもに対する支援として、令和4年度から相談員を1名増やした3名体制とし、来所相談や電話相談に対応するとともに、支援が必要な家庭の課題を整理、解決に向けた支援を行った。</p>	84	家庭児童相談事業
					<p>・DV被害者の一時的な緊急場所の提供や、生活再建が必要な子育て世帯への家具家電等の無償提供を市内団体とともに実施、暴力等による被害者の支援体制構築を推進した。</p>	85	DV被害者等緊急一時保護事業
						86	生活再建支援のための家財等提供事業

■弘前市男女共同参画プラン2023 進行管理シート（令和5年度実施内容の評価）

基本目標Ⅱ すべての人が安心して暮らせる社会の実現

重点目標	重点目標の評価	評価理由	施策の方向	施策の方向の評価	評価理由	No	事業名
9 生涯を通じた健康支援	A	<p>・各種がん検診や歯科健診等の受診勧奨を幅広い年代に対して行うことで、健康リスクの低減に努めた。</p> <p>・各種機関と連携した大規模プロジェクト健診を行うなど、生涯にわたり健康に生活するための支援策に取り組んだ。</p>	1 生活習慣病の発症予防及び重症化予防対策	A	<p>・国保人間ドックや、各種がん検診等の実施・受診勧奨を行うなど、市民の健康づくりに必要な環境の整備や意識啓発に取り組んだ。</p> <p>・40歳の市民に胃がんリスク検診の無料受診券を配布したり、20・30代健診で生活習慣病の早期発見を図るなど、働き盛り世代の健康意識向上、健康な状態で生活していくための環境整備を図った。</p> <p>・市民への健康支援策として、岩木健康増進プロジェクトや、いきいき健診など、大規模なプロジェクト健診を各種機関と連携して実施した。</p>	87	健康診査事業
						88	がん検診受診率向上強化対策事業
						89	胃がんリスク検診事業
						90	中学生ピロリ菌検査事業
						91	大腸がん検診推進事業
						92	成人歯科健康診査
						93	20・30代健診
						94	岩木健康増進プロジェクト推進事業
						95	いきいき健診事業
		<p>・各種がん検診や歯科健診等の受診勧奨を幅広い年代に対して行うことで、健康リスクの低減に努めた。</p> <p>・各種機関と連携した大規模プロジェクト健診を行うなど、生涯にわたり健康に生活するための支援策に取り組んだ。</p> <p>・身体的性差による特有の疾病等について理解促進を図るとともに、出産前後の身体的な変化に対応するための体制を構築した。</p>	2 健康意識の向上と心身の健康づくり	A	<p>・親子への食育教室開催やりんご公園を利用した体験型の食育講座、スポーツチームによる運動教室等により、幼児はもちろん子育て中の親世代、企業の働き盛り世代等、幅広い世代に対して食生活や運動習慣の意識づけを行った。</p> <p>・健康増進リーダーの活動支援や健康づくりサポーターの養成など、行政だけでなく地域ぐるみで健康増進に取り組む素地づくりを行った。</p> <p>・食生活改善推進員の養成講座や研修、高血圧対策としての意識啓発などを通じ、市民の健康への意識啓発に努めた。</p> <p>・体の健康だけでなく、心の健康についてもゲートキーパー養成講座の実施や、各種媒体・イベント等における自殺防止の普及啓発、相談体制の強化等を行い、市の実情に合わせ、心と体の両面から健康づくりに努めた。</p>	96	食育健康推進事業
						97	働き盛り世代への運動教室開催事業
						98	次世代の健康づくり推進事業
						99	ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業
						100	弘前市健康づくりサポーター制度
						101	健康づくり応援人材育成事業
						102	食生活改善推進員活動支援事業
						103	働き盛り世代の健康アップ推進事業
						104	高血圧対策推進事業
		3 身体的性差に関わる健康問題に対する理解促進		A	<p>・女性の健康について、高度な研究を行い、深い知見を持つ企業と連携して、女性の健康に焦点を当てたセミナーを実施し、女性特有の疾病等についての理解促進や健康への意識啓発を行った。</p> <p>・産後の相談体制を充実させるとともに、歯科検診の受診券の交付や、ハイリスク妊産婦の交通費を助成するなど、産前産後に想定される身体的変化等のケアに取り組んだ。</p>	105	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（ひろさき健やか企業）
						106	健康とまちのにぎわい創出事業
						107	こころの健康づくり事業
						108	働く女性の健康促進事業
						109	マタニティ歯科健康診査
						110	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業
						111	産後ケア事業（通所型・居宅訪問型）

○ 基本目標Ⅲ 全ての人が共に参画できる社会の実現

《成果目標》

項目	現状 (基準年)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	成果目標 R9 (2027)
性別による固定的役割分担の考え方に同意しない市民の割合	59.0% (2022)	61.3%				64.0%
市が実施する男女共同参画社会の理解促進活動の参加者数	451人 (2022)	289人				523人
職場や町会・PTA活動の場など、地域社会全体で男女の地位や立場は <u>対等になっていない</u> と思う市民の割合	<u>23.4%</u> (2022)	<u>23.6%</u>				<u>21.4%</u>

※下線部は懇話会での委員意見を受けて修正した箇所

《重点目標・施策の方向の評価》

A：予定（計画）どおり実施、B：おおむね予定（計画）どおり実施、C：予定（計画）どおり実施できなかった

重点目標	評価	施策の方向	評価
男女共同参画社会形成に向けた慣行の見直し、意識の改革	A	男女共同参画社会形成に係る理解促進	A
		男女共同参画に関する意識調査	A
学校教育における理解の促進	A	学校教育等における男女共同参画の理解促進	A

《評価の結果》

A：予定（計画）どおり実施、B：おおむね予定（計画）どおり実施、C：予定（計画）どおり実施できなかった

総合評価	A評価	B評価	C評価	計
項目数	8	1	0	9

《懇話会委員からの意見や質疑等（○：意見・質問、●：対応等）》

＜主な意見と対応等＞

○成果目標「職場や町会・PTA 活動の場など、地域社会全体で男女の地位や立場は対等になっていると思う市民の割合」について、令和 5 年度実績は 28.0%となっているが、それ以外の割合はどのようにになっているか。対等になっていないと思う市民の割合を減らす方が大切なのではないか。

●対等になっていないと考える人の割合は 23.6%で、41.6%はどちらともいえないという回答であった。対等だと思わない市民の割合を減らすように、目標を再設定したい。

→成果目標の項目 3 つめについては、表現を変え、対等になっていないと思う人を減らす目標に再設定した。

＜その他の意見等＞

○男女共同参画社会の普及啓発においては、関心が低い層に関心を持ってもらうというよりは、そうしたことで困っている人に必要な情報や支援を届ける方が重要と考える。

■弘前市男女共同参画プラン2023 進行管理シート（令和5年度実施内容の評価）

基本目標Ⅲ すべての人が共に参画できる社会の実現

重点目標	重点目標の評価	評価理由	施策の方向	施策の方向の評価	評価理由	No	事業名
10 男女共同参画社会形成に向けた慣行の見直し、意識の改革	A	<ul style="list-style-type: none"> ・互いに人権を尊重し、誰もが対等に参画できる社会形成を目指し、セミナーや出前講座、各種媒体による周知を行った。 ・市民意識アンケートの中で男女共同参画に関する設問を記載し、現状の意識について把握に努めた。 	1 男女共同参画社会形成に係る理解促進	A	<ul style="list-style-type: none"> ・様々なテーマでセミナーや出前講座を実施、参加者に対し男女共同参画についての理解促進を図った。 ・市の広報誌やホームページのほか、男女共同参画情報誌「参画だより」を発行、男女共同参画についてのトピックを掲載することで、多くの市民に対して男女共同参画についての周知啓発を行った。 	112	ひとにやさしい社会推進セミナー
						113	広報ひろさき等各種媒体による啓発
						114	弘前市出前講座の実施
			2 男女共同参画に関する意識調査	A	<ul style="list-style-type: none"> ・性別による固定的役割分担の考え方に同感する割合が0.9ポイント減少、同感しない割合が2.3ポイント上昇しており、意識の変化が見られた。 	115	男女共同参画に関する定期的な意識調査の実施
11 学校教育における理解の促進	A	<ul style="list-style-type: none"> ・教員研修や研究授業において、多様性についての理解を深め、実際の授業につなげるなど、将来の男女共同参画社会につながる基盤づくりに取り組んだ。 ・子どもたちの心のサポート体制を構築し、次世代を担う子どもたちが安心して生活できる環境づくりに取り組んだ。 	1 学校教育等における男女共同参画の理解促進	A	<ul style="list-style-type: none"> ・学びを支える授業づくり、集団づくりの視点から、研究授業等の指導・助言を行うことで、異なる考えを持った他者を受け入れたり、多様性への配慮等についての理解促進に努めた。 	116	校内研修支援訪問
					<ul style="list-style-type: none"> ・また、教員向けの道徳教育研修を行い、多様性や価値観の違いに配慮した道徳の授業づくりの実践につなげた。 	117	弘前市教育委員会教職員研修・講座
					<ul style="list-style-type: none"> ・心の教室相談員を配置し、子どもたちの心のサポート体制構築に努めた。 	118	「子どもの声・意識調査」の実施
						119	心の教室相談員配置事業
						120	「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業